

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	21226012	研究期間	平成21年度～平成25年度
研究課題名	海溝型連発大地震も視野に入れた我が国沿岸域の耐震性再評価と地盤強化技術の検討	研究代表者 (所属・職) (平成26年3月現在)	野田 利弘 (名古屋大学・減災連携研究センター・教授)

【平成24年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○ A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

本研究は、海溝型連発巨大地震を想定して、粘土や砂の互層からなる自然堆積地盤、人工島・盛土などの地盤、(土) 構造物システムの地震応答解析及び地盤強化技術の開発に関するもので、我が国の科学技術政策上極めて意義の高いものである。研究目的として掲げている項目について、それぞれ所定の成果が生まれており、現段階においては着実に研究が進展していると判断できる。しかしながら、その中の「構成式の高度化・緻密化」では、応募時からの更なる劇的な発展は確認できず、「解析技術者育成のための教育プログラム」の作成・提供についても、研究進捗状況報告書では明確に言及されていないため、研究進展状況が不明である。また、研究項目全体に関しては、どの程度の精度と信頼性をもっているのか検証されていない。さらに、これらの研究項目がどのように有機的に繋がって、構造物の管理者や設計者の実務に活かされていくのか具体的な道筋を示す必要がある。

【平成26年度 検証結果】

検証結果	本研究は、さまざまな特性をもつ粘土や砂からなる自然堆積地盤、人工地盤や(土) 構造物システムに適用できる高精度な地震応答解析システムの開発を目指したもので、十分な成果を上げたと判断できる。構成式の高度化・緻密化においても新たに塑性膨張に伴う構造高位化概念の導入など成果が認められる。また、研究組織に所属する若手研究者が大学教員として採用されるなど、若手研究者の育成にも配慮して研究を行っている。
A	研究そのものは高いレベルにあると考えられるが、予測結果と実データの比較による検証などモデルの妥当性の検討を今後進めていただきたい。また、学術誌への論文、特に国際的な学術誌への論文があまり多くないと見受けられ、基盤研究（S）の成果を、海外に発信することを強く要望したい。